

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月13日

**【四半期会計期間】** 第20期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 株式会社バルクホールディングス

**【英訳名】** VLC HOLDINGS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大竹 雅治

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号

**【電話番号】** 03-5649-2500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 五十嵐 雅人

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号

**【電話番号】** 03-5649-2500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 五十嵐 雅人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	510,789	669,682	1,046,807
経常利益	(千円)	7,935	4,713	19,892
四半期(当期)純利益	(千円)	8,462	1,506	37,422
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	7,109	1,885	41,216
純資産額	(千円)	175,207	396,947	395,062
総資産額	(千円)	394,456	644,982	683,308
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	1.95	0.24	7.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	41.1	58.7	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	15,842	99	38,376
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	727	819	8,233
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,120	3,200	58,420
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	176,616	252,065	256,184

回次		第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.14	1.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用と、資産、負債の評価などの会計上の判断・見積りを行う必要があり、第2四半期決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定が含まれております。

これらの見積りについては、過去実績や状況を勘案して合理的と考えられる要因等に基づき見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

#### (2) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）におけるわが国経済は、現政府の経済対策や日銀の金融緩和策などにより、円高の是正や株高基調となるなど、景気回復の兆しが見られ、さらに平成32年の東京五輪開催が決定し、景気回復の一段の期待感が高まってきております。

しかしながら、来年春の消費税増税、新興国経済の成長減速や米国金融政策の動向などによる海外景気の下振れリスクもあり、先行きは不透明さを残しております。

当社グループの事業は、景気の動向と密接な関係にあります。当社グループを取り巻く事業環境も徐々にではありますが、景気回復の兆しの影響を受けつつあります。このような状況の中、継続的な利益の確保、事業拡大と企業価値最大化を目指し、グループ全体で、既存顧客及び新規顧客への積極的な営業活動、ウェブ戦略の継続的な実施、予算進捗管理の徹底及び経費効率の改善等に取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間は、営業利益、経常利益、四半期純利益とも前年同四半期に引き続き黒字を確保いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は669,682千円（前年同四半期比31.1%増）、営業利益は3,622千円（前年同四半期比3.9%増）、経常利益は4,713千円（前年同四半期比40.6%減）、四半期純利益は1,506千円（前年同四半期比82.2%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）につきましては、次のとおりであります。

また、当期より、従来の「マーケティングリサーチ事業」から「マーケティング事業」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称の変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

#### （コンサルティング事業）

情報セキュリティコンサルティングを主体としたコンサルティング事業は、景気回復の兆しを受け、上向き始めており、プライバシーマークやISO27001の新規認証取得の引き合い件数は、前年同四半期と比べ増加傾向にあります。特に少人数企業の割合が顕著であり、低価格・短期取得の傾向となっていることから、このような顧客に対応するための効率的な支援体制を構築し、整備いたしました。また、ウェブ戦略は固定化せず常時見直しを図るとともに、情報セキュリティコンサルティング企業としての多数の支援実績、信頼感が差別化となり受注に繋がった結果、計画を上回る売上高となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は68,999千円（前年同四半期比4.7%減）、営業利益は19,988千円（前年同四半期比33.7%増）となりました。

#### （マーケティング事業）

インターネットリサーチを主体としたマーケティングリサーチ事業は、引き続き価格競争による案件単価の下落傾向が続いており、景気回復の兆しが見え始めながらも、リサーチを含むマーケティング施策を積極的に取り組む企業と、見直しを含めた予算削減を実施する企業の二極化が進んでおります。このような状況において、当事業の特徴である、マーケティングリサーチで得られたデータをマーケティング戦略に活かしていただけるようサポートする「リサーチ・サポート」を基軸とした営業戦略のもと、新規顧客の獲得及び大型案件の受注に注力するとともに、ウェブマーケティング施策の改善により引き合い件数が増加し、商談件数の底上げに繋がった結果、概ね計画通りの売上高となりました。また、食品に関連した流通業界（スーパー、食品卸等）、メーカー等を顧客とするセールスプロモーション及び広告代理事業においては、継続的な取引関係にある既存顧客との信頼関係の構築に引き続き注力するとともに、新たな顧客基盤の開拓をするべく営業体制の強化を図り、受注拡大に努めましたが、計画を下回る売上高となりました。

なお、当期においては、マーケティング事業とセールスプロモーション及び広告代理事業の連携による顧客への付加価値向上も始まっており、引き続き、新たなサービスの創出、顧客基盤の拡大、サービスラインナップの充実による顧客満足度の向上等のシナジー創出を早期に実現できるよう努めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は293,156千円（前年同四半期比135.1%増）、営業利益は25,812千円（前年同四半期比11.4%増）となりました。

#### （情報デジタルサービス事業）

図書館運営のアウトソーシングサービス等を提供する図書館支援事業は、安定した受注体制のもと順調に推移いたしました。引き続き既存顧客との信頼関係の構築に注力するとともに、新規顧客の開拓に努めた結果、概ね計画通りの売上高となりました。また、来年春からの消費税増税に対する顧客の反応が出始めていることもあり、来期に向けた社内体制の準備等に努めました。

図書館支援事業と連携した図書館コンテンツ（図書、雑誌、映像等）のデジタル化サービスや各種試験問題作成サービス、同義語辞書開発等の提供を行うデータベース構築支援事業におきましては、既存顧客からの受注確保に努めるとともに、他社との連携を模索するなど受注拡大に向けた営業施策を行った結果、概ね計画通りの売上高となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は215,308千円（前年同四半期比12.3%減）、営業利益は4,041千円（前年同四半期比64.9%減）となりました。

#### （IT事業）

IT事業は、官庁系及び民需系共に開発案件が増加し、安定した受注状況となっております。

しかしながら、1人月の単価はリーマンショック以降下がったままであり、収益性の高い案件が少ないことから、生産性の向上を進めてまいりました。また、BtoC向け開発案件の獲得を増やすなどの営業戦略を行い新規顧客の開拓を行った結果、計画を上回る売上高となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は96,484千円（前年同四半期比28.5%増）、営業利益は2,422千円（前年同四半期1,877千円の損失）となりました。

### （3）財政状態の分析

#### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて33,075千円減少し、442,152千円となりました。これは、売掛金が42,500千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5,250千円減少し、202,830千円となりました。これは、のれんが4,397千円減少したことなどによります。

#### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて39,306千円減少し、168,642千円となりました。これは、買掛金が14,999千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて905千円減少し、79,392千円となりました。これは、長期借入金が2,700千円減少したことなどによります。

#### （純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,885千円増加し、396,947千円となりました。これは、利益剰余金期末残高が1,506千円増加したことなどによります。

### （4）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,118千円減少し、252,065千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、使用した資金は99千円（前年同四半期は15,842千円の取得）となりました。支出の主な内訳は、仕入債務の減少14,999千円によるものであります。

#### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、使用した資金は819千円（前年同四半期は727千円の使用）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,606千円によるものであります。

#### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、使用した資金は3,200千円（前年同四半期は6,120千円の使用）となりました。支出の内訳は、長期借入金の返済による支出2,700千円によるものであります。

### （5）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### （6）研究開発活動

該当事項ありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	252,880
計	252,880

(注) 平成25年8月20日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は25,035,120増加し、25,288,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,220	6,322,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	(注)
計	63,220	6,322,000		

(注) 平成25年8月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、発行済株式総数は6,258,780株増加し、6,322,000株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		63,220		610,000		609,009

(注) 平成25年8月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割いたしました。これに伴い、発行済株式総数は6,258,780株増加し、6,322,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
村松 澄夫	千葉県流山市	12,905	20.41
西澤管財株式会社	東京都中央区銀座四丁目9番8号	10,000	15.81
株式会社MHCcapital	東京都中央区銀座一丁目6番16号	9,920	15.69
JP capital株式会社	東京都港区赤坂九丁目5番26号	9,000	14.23
鈴木 良二	愛知県岡崎市	2,370	3.74
桂田 正一	滋賀県高島市	717	1.13
鈴木 よし子	愛知県岡崎市	607	0.96
鈴木 秀子	愛知県岡崎市	534	0.84
福田 高明	群馬県館林市	505	0.79
株式会社フレームワークス	静岡県静岡市駿河区南町14-25	500	0.79
計		47,058	74.43

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割いたしました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,220	63,220	
単元未満株式			
発行済株式総数	63,220		
総株主の議決権		63,220	

(注) 平成25年8月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、平成25年10月1日現在の完全議決権株式(その他)の株式数は6,322,000株、議決権数は63,220個、発行済株式総数は6,322,000株、総株主の議決権数は63,220個となっております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	256,184	252,065
受取手形及び売掛金	200,405	157,904
商品及び製品	179	3,233
仕掛品	1,456	9,598
原材料及び貯蔵品	890	523
その他	19,645	21,708
貸倒引当金	3,533	2,882
流動資産合計	475,227	442,152
固定資産		
有形固定資産	5,930	6,967
無形固定資産		
のれん	121,997	117,599
ソフトウェア	2,849	3,003
その他	1,157	1,157
無形固定資産合計	126,004	121,761
投資その他の資産		
敷金及び保証金	28,501	28,297
保険積立金	38,249	37,680
その他	21,482	20,211
貸倒引当金	12,087	12,087
投資その他の資産合計	76,146	74,101
固定資産合計	208,081	202,830
資産合計	683,308	644,982
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,978	50,978
1年内返済予定の長期借入金	5,400	5,400
未払費用	42,211	36,392
未払法人税等	9,082	7,671
賞与引当金	4,283	2,915
ポイント引当金	23,719	21,714
その他	57,273	43,570
流動負債合計	207,949	168,642
固定負債		
長期借入金	37,800	35,100
退職給付引当金	29,897	31,692
役員退職慰労引当金	12,600	12,600
固定負債合計	80,297	79,392
負債合計	288,246	248,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	609,009	609,009
利益剰余金	842,127	840,621
株主資本合計	376,881	378,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	59
その他の包括利益累計額合計	-	59
少数株主持分	18,180	18,618
純資産合計	395,062	396,947
負債純資産合計	683,308	644,982

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	510,789	669,682
売上原価	364,510	475,616
売上総利益	146,278	194,065
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 142,791	<sup>1</sup> 190,443
営業利益	3,486	3,622
営業外収益		
受取利息	359	405
賞与引当金戻入額	2,523	-
貸倒引当金戻入額	-	651
保険解約返戻金	1,686	-
その他	647	951
営業外収益合計	5,216	2,008
営業外費用		
支払利息	573	417
その他	194	500
営業外費用合計	767	918
経常利益	7,935	4,713
税金等調整前四半期純利益	7,935	4,713
法人税、住民税及び事業税	916	3,234
法人税等調整額	89	465
法人税等合計	826	2,768
少数株主損益調整前四半期純利益	7,109	1,944
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,352	437
四半期純利益	8,462	1,506

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,109	1,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	59
その他の包括利益合計	-	59
四半期包括利益	7,109	1,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,462	1,447
少数株主に係る四半期包括利益	1,352	437

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,935	4,713
減価償却費	3,399	2,720
のれん償却額	384	4,397
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,151	651
ポイント引当金の増減額(は減少)	6,277	2,005
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,565	1,794
賞与引当金の増減額(は減少)	2,729	1,368
受取利息及び受取配当金	359	432
為替差損益(は益)	12	-
支払利息	573	417
売上債権の増減額(は増加)	25,597	42,500
たな卸資産の増減額(は増加)	3,451	10,829
未収入金の増減額(は増加)	49	25
仕入債務の増減額(は減少)	13,672	14,999
未払消費税等の増減額(は減少)	1,723	4,800
未払費用の増減額(は減少)	1,389	8,611
その他	4,457	8,425
小計	18,195	4,445
利息及び配当金の受取額	347	432
利息の支払額	573	417
法人税等の支払額	2,126	4,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,842	99
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付金の回収による収入	600	2,000
有形固定資産の取得による支出	346	2,606
無形固定資産の取得による支出	893	890
敷金及び保証金の差入による支出	-	25
その他	87	701
投資活動によるキャッシュ・フロー	727	819
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	6,120	2,700
株式の発行による支出	-	500
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,120	3,200
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,994	4,118
現金及び現金同等物の期首残高	167,621	256,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 176,616	<sup>1</sup> 252,065

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
給与手当	42,897千円	60,532千円
賞与引当金繰入額	3,814千円	1,715千円
ポイント引当金繰入額	5,409千円	1,645千円
退職給付費用	781千円	2,008千円
貸倒引当金繰入額	1,169千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
現金及び預金勘定	176,616千円	252,065千円
現金及び現金同等物	176,616千円	252,065千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	コンサルティング事業	マーケティング事業	情報デジタルサービス事業	IT事業	
売上高					
外部顧客への売上高	71,636	123,711	245,374	70,058	510,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	740	1,000		5,019	6,759
計	72,376	124,711	245,374	75,077	517,538
セグメント利益又はセグメント損失( )	14,950	23,178	11,507	1,877	47,759

報告セグメントの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	47,759
セグメント間取引消去	865
全社費用(注)	43,416
その他の調整額	9
四半期連結損益計算書の営業利益	3,486

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	コンサルティング事業	マーケティング事業	情報デジタルサービス事業	IT事業	
売上高					
外部顧客への売上高	68,202	292,856	215,308	93,254	669,622
セグメント間の内部売上高又は振替高	797	300		3,230	4,327
計	68,999	293,156	215,308	96,484	673,949
セグメント利益	19,988	25,812	4,041	2,422	52,264

報告セグメントの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	52,264
セグメント間取引消去	797
全社費用(注)	47,905
その他の調整額	60
四半期連結損益計算書の営業利益	3,622

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントのうち、「マーケティングリサーチ事業」を「マーケティング事業」に名称を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度末に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円95銭	0円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	8,462	1,506
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	8,462	1,506
普通株式の期中平均株式数(株)	4,330,000	6,322,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用について

当社は、平成25年8月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で株式分割を行うとともに、単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割、単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」(平成19年11月27日付)及び「売買単位の100株と1,000株への移行期限の決定について」(平成24年1月19日付)の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、平成25年10月1日をもって当社株式を1株につき100株に分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用することにいたしました。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	63,220株
今回の分割により増加した株式数	6,258,780株
株式分割後の発行済株式総数	6,322,000株
株式分割後の発行可能株式総数	25,288,000株

分割の日程

基準日公告日	平成25年9月13日(金)
基準日	平成25年9月30日(月)
効力発生日	平成25年10月1日(火)

(3) 単元株制度の概要

新設した単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日(火)

(参考)平成25年9月26日(木)をもって、名古屋証券取引所における売買単位も100株に変更されました。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

(5) その他重要な事項

新株予約権の権利行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社がストック・オプションとして発行した新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成25年10月1日付で、次のとおり調整いたしました。

	調整前権利行使価額	調整後権利行使価額
第1回 新株予約権	40,000円	400円

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社バルクホールディングス  
取締役会 御中

### K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 本 享 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルクホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルクホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年10月1日付で株式分割及び単元株制度を採用している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。